

記載例

復興産業集積区域における償却資産課税免除申請補助表

名称

(37条, 39条, 40条総括)

課税免除対象年度	平成29年度～令和3年度 (第5年度)	平成30年度～令和4年度 (第4年度)	平成31年度～令和5年度 (第3年度)	令和2年度～令和6年度	令和3年度～令和7年度 (第1年度)
取得期間	平成28年1月2日 (又は指定日)～ 平成29年1月1日	平成29年1月2日 (又は指定日)～ 平成30年1月1日	平成30年1月2日 (又は指定日)～ 平成31年1月1日	<p>期間内に取得した償却資産のうち、課税免除を申請する資産の取得価格・評価額・課税標準額の合計を記載してください。 (取得価格の合計が課税免除申請書の取得価額と一致)</p>	令和2年1月2日 (又は指定日)～ 令和3年1月1日
取得価格	円	円	円		円
令和2年度評価額	円	円	円	円	円
令和2年度課税標準額※1	円	円	円	円	円
除却資産の有無※2	有・無	有・無	有・無	課税標準の特例を受ける場合は特例率を乗じた額を記載してください。	

※1 課税標準の特例を受ける場合は、特例率を乗じて得た額を記載してください。

※2 該当有の場合は、名称、取得価格等具体的内容を提出してください(任意様式)。